



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

2017年度（第21回）研究助成

(B) 若手研究者育成研究助成 募集要項

1. 主旨

医療経済及び医療・介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げるために研究助成を行い、もってわが国における医療・介護政策の発展に寄与することを目的とします。なお、2017年10月から実施する研究を対象とします。

2. 募集課題

(B) 若手研究者育成研究助成（以下の5分野で募集を行います。）

- ① 医療保険及び介護保険に関する政策的研究
- ② 診療報酬及び介護報酬に関する政策的研究（①を除く）
- ③ 費用便益分析・費用効用分析・費用効果分析等を用いた政策的研究
- ④ 医療・介護産業に関する政策的研究
- ⑤ 医療・介護の提供体制に関する政策的研究

※大規模データベース（NDB等）のみならず、自ら一次データを収集して行う研究や公的統計データを用いた研究も推奨します。

3. 研究実施期間

1年間（2017年10月～2018年9月末）の研究を対象とします。

4. 対象者

- (1) 上記の分野に関する科学的実証的研究を志向する個人又はグループとします。
- (2) 主たる研究者は、国内研究機関に常勤で勤務・所属する研究者・院生を対象とします。
- (3) (B) 若手研究者育成研究助成は主たる研究者は40歳以下（2017年4月1日現在。但し、博士課程、修士課程に在籍の場合は年齢制限を設けませんが、別途、前職等の資格について審査します。）を対象とします。
- (4) 過去に当機構の助成を受けたことが無い方を原則とします。
※なお、選考に際して、身分を確認させていただく場合があります。
※研究計画書の内容によっては、利益相反（COI）に関する申告書の提出をお願いする場合があります。

5. 助成額

- (B) 若手研究者育成研究助成：1件当たり概ね50万円～100万円を予定。
※審査の結果、助成希望額を減額させていただく場合がありますので、ご了承下さい。

6. 申請手続き

- (1) 申請方法
所定の研究計画書および共同研究同意書（当機構ホームページ<https://www.ihep.jp/>に掲載）に必要事項を記入し、事務局にE-mail：grant@ihep.jpにて申請して下さい。
なお、研究計画書はWordで、共同研究同意書はスキャンしPDF化したファイルをE-mailに添付することを原則といたしますが、共同研究同意書に限っては事務局宛への郵送も受け付けます。
- (2) 期限
2017年6月30日（必着）です。
- (3) 他の助成申請の有無
他の助成金交付が確定している研究計画、および複数年に亘る研究計画全体の一部のみを対象とする研究計画は、当機構の助成対象といたしません。
なお、同一ないしは類似したテーマで他の助成金を獲得し既に研究に着手、あるいは研究を終了し学会等で発表している等の行為が明らかになった場合には、助成取り消し及び助成金の返還を求める場合があります。

7. 審査ならびに結果の通知

- (1) 選定委員会における審査に基づき、採否を決定します。
(選定委員会) 委員長 田中 滋（慶應義塾大学 名誉教授）
委員 小林 廉毅（東京大学大学院 医学系研究科 教授）
西田 在賢（静岡県立大学 大学院経営情報イノベーション研究科 教授）
野口 晴子（早稲田大学 政治経済学術院 教授）
濱島 ちさと（国立がん研究センター
社会と健康研究センター 検診研究部・検診評価研究室 室長）
福田 敬（国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 部長）
堀 真奈美（東海大学 教養学部人間環境学科 教授）
(敬称略、50音順)

(2) 研究計画の評価

専門的・学術的観点から以下の評価事項に基づき審査を行います。政策的インプリケーションの大きい研究を重視するとともに、若手研究者が行う独創的な研究についても支援します。

- ・政策との関連性
- ・研究の独創性・新規性
- ・研究方法の妥当性
- ・倫理面への配慮
- ・研究実施上の問題点（研究助成上の条件）

(3) 採否結果は、2017年9月末日までに申請者宛に通知します。

8. 研究成果の報告ならびに公表

- (1) 提出期限（下記の報告書等の様式については、別途ご案内します）
 - ① 2018年3月末日までに研究進捗報告書（中間状況レポート）を事務局に提出して下さい。
 - ② 2018年9月末日までに最終研究報告書、研究要旨、ならびに助成金使用明細（領収証を添付）を事務局に提出して下さい。
- (2) 成果物
研究要旨は当機構月刊誌「Monthly IHEP」及び当機構ホームページに掲載します。
- (3) 公表ならびに助成元の明示
研究成果は必ず専門誌へ投稿して下さい。原則として、当機構の機関誌「医療経済研究」に投稿をお願いいたします。また、研究成果の発表に際しては、医療経済研究機構の助成による旨を明示するとともに、発表した論文の別刷り1部を当機構へ提出して下さい。
- (4) 成果発表会
助成対象研究の成果発表を通じた更なる研究の発展、医療経済・政策研究者とのネットワーク拡大を目的とした、成果発表会を2018年11月に開催します。

9. 資料請求先・照会先・提出先

当機構ホームページ（<https://www.ihep.jp/business/grant/>）から、募集要項ならびに応募書類のダウンロードが可能です。また、E-Mail（grant@ihep.jp）での資料請求・送付も受け付けております。
なお、郵送や電話による資料請求はお取扱いいたしておりません。

<資料請求先・照会先・提出先>

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構「研究助成事務局」
〒105-0003 東京都港区西新橋1-5-11 11東洋海事ビル2F
TEL：03-3506-8529 FAX：03-3506-8528 E-mail:grant@ihep.jp

※研究計画書に記入された申請者の個人情報、当研究助成に関する業務のみに使用いたします。

以上



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

2017年度（第21回）研究助成
（A）指定課題研究助成 募集要項



1. 主旨

医療経済及び医療・介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げるために研究助成を行い、もってわが国における医療・介護政策の発展に寄与することを目的とします。なお、2017年10月から実施する研究を対象とします。

2. 募集課題

（A）指定課題研究助成（研究対象となる課題を以下の5つの中から1つお選びください）

- ① 終末期ケアや認知症ケアの費用対効果とその在り方に関する研究
- ② 前期高齢者医療制度の評価とその在り方に関する研究
- ③ 医療サービス・介護サービス 相互の関連についての研究（制度、サービス、データ等）
- ④ 介護予防（フレイル、転倒、栄養・口腔機能等）の政策・費用対効果評価に関する研究
- ⑤ 疾病構造・診療行為・医療費の地域差に関する研究（医療提供体制、人口構造に起因するものを除く）

※大規模データベース（NDB等）のみならず、自ら一次データを収集して行う研究や公的統計データを用いた研究も推奨します。

3. 研究実施期間

最長2年間までの研究を対象とします。

（2017年10月～2018年9月末の1年間、もしくは2017年10月～2019年9月末の2年間）

4. 対象者

- （1）上記の分野に関する科学的実証的研究を志向する個人又はグループとします（医療系研究者および社会系研究者との共同研究を歓迎します）。
- （2）主たる研究者は、国内研究機関に常勤で勤務・所属する研究者・院生を対象とします。
- （3）（A）指定課題研究助成について年齢制限はありません。
- （4）過去に当機構の助成を受けたことが無い方を原則とします。
※なお、選考に際して、身分を確認させていただく場合があります。
※研究計画書の内容によっては、利益相反（COI）に関する申告書の提出をお願いする場合があります。

5. 助成額

（A）指定課題研究助成：1件当たり概ね150万円～250万円を予定。

※審査の結果、助成希望額を減額させていただく場合がありますので、ご了承下さい。

6. 申請手続き

- （1）申請方法
所定の研究計画書および共同研究同意書（当機構ホームページ<https://www.ihep.jp/>に掲載）に必要事項を記入し、事務局にE-mail: grant@ihep.jpにて申請して下さい。
なお、研究計画書はWordで、共同研究同意書はスキャンしPDF化したファイルをE-mailに添付することを原則といたしますが、共同研究同意書に限っては事務局宛への郵送も受け付けます。
- （2）期限
2017年6月30日（必着）です。
- （3）他の助成申請の有無
他の助成金交付が確定している研究計画、および複数年に亘る研究計画全体の一部のみを対象とする研究計画は、当機構の助成対象といたしません。
なお、同一ないしは類似したテーマで他の助成金を獲得し既に研究に着手、あるいは研究を終了し学会等で発表している等の行為が明らかになった場合には、助成取り消し及び助成金の返還を求める場合があります。

7. 審査ならびに結果の通知

- （1）選定委員会における審査に基づき、採否を決定します。
（選定委員会）委員長 田中 滋（慶應義塾大学 名誉教授）
委員 小林 廉毅（東京大学大学院 医学系研究科 教授）
西田 在賢（静岡県立大学 大学院経営情報イノベーション研究科 教授）
野口 晴子（早稲田大学 政治経済学術院 教授）
濱島 ちさと（国立がん研究センター
社会と健康研究センター 検診研究部・検診評価研究室 室長）
福田 敬（国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 部長）
堀 真奈美（東海大学 教養学部人間環境学科 教授）

(敬称略、50音順)

（2）研究計画の評価

専門的・学術的観点から以下の評価事項に基づき審査を行います。政策的インプリケーションの大きい研究を重視します。

- ・政策との関連性
- ・研究の独創性・新規性
- ・研究方法の妥当性
- ・倫理面への配慮
- ・研究実施上の問題点（研究助成上の条件）

- （3）採否結果は、2017年9月末日までに申請者宛に通知します。

8. 研究成果の報告ならびに公表

- （1）提出期限（下記の報告書等の様式については、別途ご案内します）
 - ・研究期間が1年間の場合
 - ① 2018年3月末日までに研究進捗報告書（中間状況レポート）を事務局に提出して下さい。
 - ② 2018年9月末日までに最終研究報告書、研究要旨、ならびに助成金使用明細（領収証を添付）を事務局に提出して下さい。
 - ・研究期間が2年間の場合
 - ① 2018年9月末日までに研究進捗報告書（中間状況レポート）、助成金使用明細（2018年9月支出分まで、領収書を添付）を事務局に提出して下さい。
 - ② 2019年9月末日までに最終研究報告書、研究要旨、ならびに助成金使用明細（2018年10月以降支出分、領収証を添付）を事務局に提出して下さい。
- （2）成果物
研究要旨は当機構月刊誌「Monthly IHEP」及び当機構ホームページに掲載します。
- （3）公表ならびに助成元の明示
研究成果は必ず専門誌へ投稿して下さい。原則として、当機構の機関誌「医療経済研究」に投稿をお願いいたします。また、研究成果の発表に際しては、医療経済研究機構の助成による旨を明示するとともに、発表した論文の別刷り1部を当機構へ提出して下さい。
- （4）成果発表会
助成対象研究の成果発表を通じた更なる研究の発展、医療経済・政策研究者とのネットワーク拡大を目的とした、成果発表会を2018年11月（研究期間が2年間の場合は翌年2019年11月）に開催します。

9. 資料請求先・照会先・提出先

当機構ホームページ（<https://www.ihep.jp/business/grant/>）から、募集要項ならびに応募書類のダウンロードが可能です。また、E-Mail（grant@ihep.jp）での資料請求・送付も受け付けております。
なお、郵送や電話による資料請求はお取扱いいたしておりません。

＜資料請求先・照会先・提出先＞

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構「研究助成事務局」
〒105-0003 東京都港区西新橋1-5-11 11東洋海事ビル2F
TEL: 03-3506-8529 FAX: 03-3506-8528 E-mail: grant@ihep.jp

※研究計画書に記入された申請者の個人情報は、当研究助成に関する業務のみに使用いたします。

以上